ウェビナー傍聴レポート

2020 年以降のボランタリー炭素市場の拡大と二重計上の回避のための提案

Proposal for Scaling Voluntary Carbon Markets and Avoiding Double Counting Post-2020

（一社）海外環境協力センター（OECC）

- タイトル: Proposal for Scaling Voluntary Carbon Markets and Avoiding Double Counting Post-2020
- 日時: 2020 年 9 月 9 日（水）00:30–01:30 JST
- 主催: Verra
- スピーカー: Mr. David Antonioli, CEO; Ms. Naomi Swickard, Program manager
- モデレーター: Mr. David Antonioli
- 参加者数: 不明

概要: Verra は「2020 年以降のボランタリー炭素市場の拡大と二重計上の回避のための提案」を発表し、2020/8/18～10/17 の期間でパブリック・コンサルテーションを実施中であり、本ウェビナーでは Verra より同提案に関する説明と質疑応答が行われた。

同提案では、現状、多様な炭素市場・制度が存在すること及び異なるニーズを持つクレジット購入者が存在することを踏まえ、特定の要件に応じてクレジットをラベリングすることで、各種の市場・制度におけるクレジットの使用可否を判断できる仕組みの導入が提案された。特にパリ協定 6 条に関して、相当調整を実施しているクレジットには「6 条適合（Article 6-compliant）」ラベル、またプロジェクトのホスト国が相当調整を行う意図がある場合は「6 条適合保留（Pending-Article 6）」ラベル、という 2 種類のラベルが検討されている。

また、クレジット制度が果たすべき役割は、信頼できるロバストなカーボンクレジットを提供すること及び透明性の確保であるとし、クレジット活用者によるカーボン・ニュートラル等の主張については、クレジット制度として規制をしないという立場が示された。

※本ウェビナーの関連資料及び録画は以下 URL から閲覧可能。
https://verra.org/project/vcs-program/public-consultation-proposal-for-scaling-voluntary-carbon-markets-and-avoiding-double-counting-post-2020/

- **発表：Scaling Voluntary Markets (David Antonioli, CEO of Verra)**

[カーボン・ニュートラルとネット・ゼロ目標の達成]

✓ Verra はカーボン・ニュートラルとネット・ゼロ目標を達成のための重要点を以下のように認識している。
  - 政府や企業が脱炭素化に向けた現実的な目標を設定し、自らの GHG 削減に優先的に取り組み、更に多くが、それでも残ってしまう GHG 排出への取組を進めるだろう。
  - これに対して、Verra はオフセットクレジットの制度を構築し、削減コストの高い GHG 排出を埋め合わせる削減・吸収を可能にしている。また、オフセットは、気候変動による最悪の影響を回避するため、期限内に目標を達成する点において重要な取組である。

- このために、信頼できるロバストなカーボンクレジットを発行すること、透明性を保つこと、が必要。また非常に重要な点として、Verra は制度としてこれまで（クレジット活用による）主張について規制したことはなく、またそれは不可能と考えている。

[ボランタリー炭素市場の拡大]

✓ COVID-19 のパンデミックが炭素市場に与える影響が懸念されているが、ここ数カ月の動向として、多くの企業は GHG 削減目標を取り下げることなく継続、強化していることが重要。
  - 航空会社：需要減に関わらず削減目標の取り下げは行っていない。
  - テック企業：長期的にネット・ゼロ目標を掲げ気候変動対策をリードしており、クレジット需要増につながっている。
  - 石油・ガス会社：需要減に関わらず削減目標の取り下げは行っていない。目標達成には産業の変革が求められ、その実現に炭素市場を必要としている。
  - 金融機関：今後も炭素市場が成長を続けていくという指標を示している。例えば、丁度先週には「ボランタリー炭素市場の拡大に係るタスクフォース」が、TCFD をリードする Mark Carney 氏により立ち上げられた。

✓ 近年のトレンドとしても、VCU の発行量は 2016 年～2019 年まで右肩上がりに増加しており、2020 年についても 2019 年と同じレベルの発行量（約 1 億 3300 万 tCO2）が見込まれている。

✓ 現在、世界各国が GHG 排出の規制が行われており、多くの制度では VCS や Gold Standard 他のクレジット制度を活用している。パリ協定 6 条のルールとして相当調整が導入されれば、これらの規制市場において相当調整とそれに伴う二重計上の回避への対応が必要となるだろう。

■ **発表：Avoiding Double Counting (Ms. Naomi Swickard, Program manager)**

[本提言の主なメッセージ]

✓ 異なるルールを備えた多様な炭素市場が存在する（CORSIA、6 条、国内炭素市場など）。そのため、クレジットは制度によって使用可能かどうか判断される。例えば、CORSIA では使用可能なクレジットの要件を定めており、これは 6 条ルールの範囲に収まらない追加的な要件となるだろう。

✓ 異なる動機及び（クレジット活用による）主張のニーズを持つクレジット購入者が存在する（カーボン・オフセットの主張、資金貢献の主張、相当調整など）。

✓ クレジット制度が果たすべき役割は、信頼できるロバストなカーボンクレジットを提供すること、透明性を確保することである。これまでに引き続き追加性の確保は重要であり、各国が実施する施策に対するプロジェクトの追加性を確保することが必要。

✓ クレジットの登録簿において各ユニットにラベリングすることが可能（CORSIA 適合、6 条適合など）。これにより、クレジット購入者はどの制度で使用可能なクレジットか区別することができる。特に 6 条については、「6 条適合（Article 6-compliant）」ラベルとは別に、「6 条適合保留（Pending-Article 6）」ラベルとして、プロジェクトのホスト国が相当調整を行う意図があることを示すラベルを提案する。

■　**質疑応答**

Q1：ラベリングは具体的にどのように行われるのか？

A1：ある制度での要件や分類に合致するものがラベルを取得できる。現状は、プロジェクト参加者からの相談ベースで対応している。また、CORSIA への適合ラベルのガイダンスを既にウェブサイトで公開している。将来的には自動的にラベリングする仕組みを導入したい。

Q2：クレジット登録簿の機能は、コロンビアなどの国の登録簿にどのようにリンクすることが想定されるか？

A2：現在取り組んでおり、コロンビアや南アフリカの登録簿に自動的にプロジェクト情報を反映することを検討している。また世界銀行とは、将来的なグローバルな統一された透明性メカニズムの構築を検討中。

Q3：CORSIA や 6 条における相当調整が運用開始される前に、ラベリングは開始できるのか？

A3：CORSIA ラベルも 6 条ラベルも、もうすぐ利用可能となる。いくつかの政府は、あるプロジェクトについて二重計上を避けるために相当調整を行うことを意思表示しており、これに対して「6 条適合保留」ラベルを付与できると考える。相当調整されるクレジットへの需要が存在しているが、まだ 6 条ルールの決定と相当調整の運用開始にかなりの時間を要すると考えられるので、このような仕組みを検討している。例えば、厳しく透明性を確保した上で最初から「6 条適合」ラベルを付与する、など他のオプションも考えられ、この点についてコンサルテーションでオープンに意見を求めている。

Q4：例えば来年から 6 条が開始されるとして、それまでは企業がカーボン・オフセットすることは可能か。

A4：可能である。将来的に相当調整の導入が決定されても、すぐに運用開始するのは不可能であり、それまでの移行期間においても企業の取組を停止させないことが重要である。

Q5：Verra のコンサルテーションと Gold Standard によるガイダンスやコンサルテーションとの関連性は？

A5：ラベリングにより透明性を確保するという点で非常に類似している。違いとして、Verra では企業によるカーボン・ニュートラルやネット・ゼロの「主張」について規制せず、あくまでクレジットに関する透明性のある情報を提供する立場を取っている。

Q7：ある国が高い野心を掲げつつ規制を実施しない場合、どうプロジェクトの追加性を定義するか？

A7：京都メカニズムの枠組みでは追加性は明確だったのに対して、パリ協定では追加性の定義が不明確。いずれにせよ、ホスト国が実施する政策・規制に対してプロジェクトが追加的であることが重要。今後、追加性についてもコンサルテーションを行いたい。

Q8：ラベリングを実施するために費用はかかるか？

A8：既存のものでは CCB 認証や SD VISta 認証では追加費用がかかるが、今回の各市場の要件へ適合に関するラベリングは手間も少ないので、現時点では追加費用を課すことは想定していない。

作成：渡辺　潤